

全国厚生労働関係部局長会議資料

社会・援護局（援護）

目 次

	頁
(重点事項)	
1 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金の裁定促進について	2
2 戦傷病者等の妻に対する給付金の支給について	4
3 遺骨収集等慰靈事業について	5
4 戦没者遺骨の身元特定のためのDNA鑑定及び遺骨の伝達について	8
5 遺留品の伝達について	12
6 平和の語り部事業について	13
7 国内における民間建立戦没者慰靈碑について	14
8 地域における戦没者の慰靈・戦争体験者の記憶継承推進事業について	15
9 中国残留邦人等に対する支援策の実施について	17
10 ロシア連邦政府等から提供された抑留者関係資料の調査について	22
(予算概要)	
令和8年度援護関係予算案の主要事項	24
(参考資料)	
1 令和8年度予算案事項別内訳	26
2 援護年金について	29
3 援護年金等受給者数について	30
4 昭和館・しょうけい館について	31
5 戦没者等援護関係資料の国立公文書館への移管について	32
6 「戦没者の遺骨収集の推進に関する法律」(平成28年法律第12号)について	33

(重点事項)

1 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金の裁定促進について

1. 制度の概要

戦没者等の遺族に対する特別弔慰金は、先の大戦で国に殉じた軍人軍属等の方々に思いをいたし、戦後何十年といった特別な機会をとらえ、国として弔慰の意を表すため、一定範囲の遺族に対して、無利子の記名国債の交付をもって支給している（昭和40年制度創設）。

戦後80年に当たる令和7年には、弔慰の意を表す機会を増やすため、5年償還の国債を5年ごとに2回支給し、償還額を年5.5万円に増額することとし、新たな基準日を令和7年4月1日及び令和12年4月1日とする等の法改正を行った。

2. これまでの国の取組

令和7年2月に特別弔慰金施行事務等説明会（各都道府県職員を対象）を開催し、事務処理マニュアル（案）に基づき、事務処理の迅速化の取組、その他の事務処理に当たっての留意点等について説明した。請求開始後の令和7年4月には当省ホームページに専用ページを開設するとともに、当省SNSアカウント「X」及び「Facebook」に投稿した。また、5月にはポスター及びリーフレットを地方自治体等に配付し制度の周知を図った。

6月には援護関係施行事務研修会（各都道府県職員を対象）をオンラインで開催し、8月は全国73紙の新聞に「第十二回特別弔慰金のお知らせ」広告を掲載、10月に新規対象となる戦没者等の遺族に対し制度案内を送付して一層の広報活動を行った。

また、12月からは、マイナポータル・ぴったりサービスによるオンライン申請での受付を開始。併せて、各ブロック援護主管課長会議等において寄せられた質疑や都道府県からの各種照会についての回答を取りまとめ、全国に順次共有し、事務処理の参考としていただきなど、審査・裁定の促進を図っている。

3. 依頼事項

令和7年4月1日から請求受付を開始した第十二回特別弔慰金について、令和7年11月末現在、居住地都道府県における受付件数は342,369件となっている（令和7年12月までの財務省への国債発行請求件数は166,357件）。

請求処理の迅速化等の要請をいただきしており、第十二回特別弔慰金の償還は本年4月15日から開始されることから、各都道府県におかれでは、審査体制を整え早期裁定の促進に一層努めていただきたい。

(参考) 令和8年度政府予算案（事務委託費）

特別給付金等支給事務委託費として、以下のとおり計上。

[令和7年度] [令和8年度政府予算案]

1,043,579千円 → 1,048,394千円 (+4,815千円)

※詳細は、令和8年1月に送付予定の各都道府県民生主管部（局）宛事務連絡「令和8年度特別給付金等支給事務委託費予算（案）のお知らせ及び令和8年度要望額調べについて」参照。

2 戦傷病者等の妻に対する給付金の支給について

1. 制度の概要

「戦傷病者等の妻に対する特別給付金」は、先の大戦で障害を負った夫の介助、看護や家庭の維持等のため、長年にわたり大きな負担に耐えてきた、戦傷病者等の妻の精神的痛苦に対して、国として特別の慰藉（いしゃ）を行うため、昭和41年に創設されたものである。支給は、無利子の記名国債の交付により行われ、毎年の償還日に均等に支払いを受ける。

2. 令和8年度の対応

現在償還中の国債が令和8年に最終償還を迎えるところ、令和8年度予算案において、給付金の支給を継続することとしている。

支給方法については、受給者の方に慰藉の意を実感いただく観点からは、引き続き記名国債の交付により支給することがより望ましいが、受給者が高齢かつ極めて少数となる中で、早期の支給が可能となることや行政運営上の観点等も考慮し、国としての慰藉の意を表すための方策※を別途講じた上で、法律改正に基づく国債交付ではなく、予算措置に基づく現金一括交付（振込み）として、当省で受付、審査、裁定、支給等の事務を行うこととした。

※国として慰藉の意を表すため、当省職員が受給者を訪問し、書状の贈呈を行う予定。

支給額については、金額を見直しつつ、令和5年度の、戦没者等の妻に対する特別給付金の改正を踏まえた対応として、これまでの請求回数にかかわらず一律の額を支給することとした（55万円または27.5万円）。

上記と同様に、国債の償還を終えたとき、夫たる戦傷病者等が平病死している妻に給付金を支給する（5万円）。

3. 依頼事項

令和8年3月に当省から対象者に対して個別案内を送付する予定である。

上記のとおり、今回の裁定等事務は当省で行うこととなるが、対象者から問い合わせがあった場合は、手続方法に変更があること、詳細については当省に確認するよう説明いただきたく、ご配慮をお願いする。

3 遺骨収集等慰霊事業について

1. 遺骨収集等事業について

戦没者の遺骨収集事業については、その推進を図るため、平成28年に「戦没者の遺骨収集の推進に関する法律」（平成28年法律第12号）が成立し、令和6年度までの期間が遺骨収集に関する集中実施期間と定められたが、その後、新型コロナの影響により事業が計画どおり実施できなかつたことを踏まえ、令和5年の通常国会で法改正がなされ、集中実施期間が令和11年度まで5年間延長された。

また、「戦没者の遺骨収集の推進に関する基本的な計画」（令和5年7月28日閣議決定。以下「基本計画」という。）に基づき、計画的に事業を実施することとしている。集中実施期間の趣旨を踏まえ、一柱でも多くの御遺骨を収容し、御遺族にお返しできるよう取り組んでいく。

遺骨収集の実施にあたっては、一般社団法人日本戦没者遺骨収集推進協会（以下「指定法人」という。）が、各戦域における現地調査などの情報収集や、その情報に基づく遺骨収集を機動的かつ柔軟に行い、国は、企画立案等に加え、関係国政府との協議や現地地方政府機関との交渉等、より高度な調整業務を行っており、国と指定法人の役割分担を図り、効率的に遺骨収集を実施している。

◎遺骨収集の計画

戦没者の遺骨収集については、基本計画に基づき、厚生労働省が、毎事業年度開始前に次年度の実施指針を策定し、指定法人に提示するとともに、指定法人は、当該実施指針の内容に即した事業計画を策定することとしている。

令和8年度における遺骨収集の派遣予定地域は以下のとおり。

〈南方地域等での遺骨収集〉

- ①フィリピン
- ②東部ニューギニア
- ③ビスマルク・ソロモン諸島
- ④インドネシア
- ⑤パラオ諸島
- ⑥マリアナ諸島
- ⑦トラック諸島
- ⑧マーシャル諸島
- ⑨ギルバート諸島
- ⑩ミンマー
- ⑪インド
- ⑫バングラデシュ
- ⑬ノモンハン
- ⑭硫黄島
- ⑮沖縄
- ⑯その他南方地域

計 16 地域

〈旧ソ連抑留中死亡者の遺骨収集〉

- ①ハバロフスク地方
- ②沿海地方
- ③ザバイカル地方
- ④カザフスタン

計 4 地域

この他、確度の高い戦没者の遺骨に関する情報が追加的に得られた場合には、応急的な派遣を実施することとしている。

※ 各都道府県におかれでは、遺族、団体、協力者等から日本人戦没者の埋葬地等に関する情報が得られた際は、速やかに、事業課事業推進室まで連絡をお願いしたい。

2. 慰霊巡拝事業について

遺骨収集事業を補完し、旧主要戦域での戦没者を慰霊するため、遺族が戦没地や海外戦没者慰霊碑を訪れるとともに、現地で政府主催の追悼式を実施している。

なお、令和7年度の慰霊巡拝については現地情勢等を踏まえ実施している。

(1) 南方地域等での慰霊巡拝事業

旧主要戦域での戦没者の遺族を対象として実施しており、令和8年度は、①硫黄島 ②フィリピン ③東部ニューギニア ④ビスマルク諸島 ⑤ギルバート諸島 ⑥インド ⑦北ボルネオ ⑧中国の8地域で実施を計画している。

(2) 旧ソ連地域等での慰霊巡拝事業

ロシア連邦等の抑留中死亡者の遺族を対象として各地方・州ごとに実施しており、令和8年度は、抑留地域であるウズベキスタン共和国で実施を計画している。

(3) 参加遺族の推薦等

慰霊巡拝事業を実施する際の参加遺族の募集にあたっては、各都道府県から厚生労働省へ推薦をお願いしたい。

厚生労働省では、都道府県や市区町村が参加遺族を募集するにあたり、余裕を持って広報誌等へ掲載できるよう各都道府県援護主管課宛に実施予定地域ごとの実施時期、派遣予定人員等について1月中を目途にお知らせする予定である。

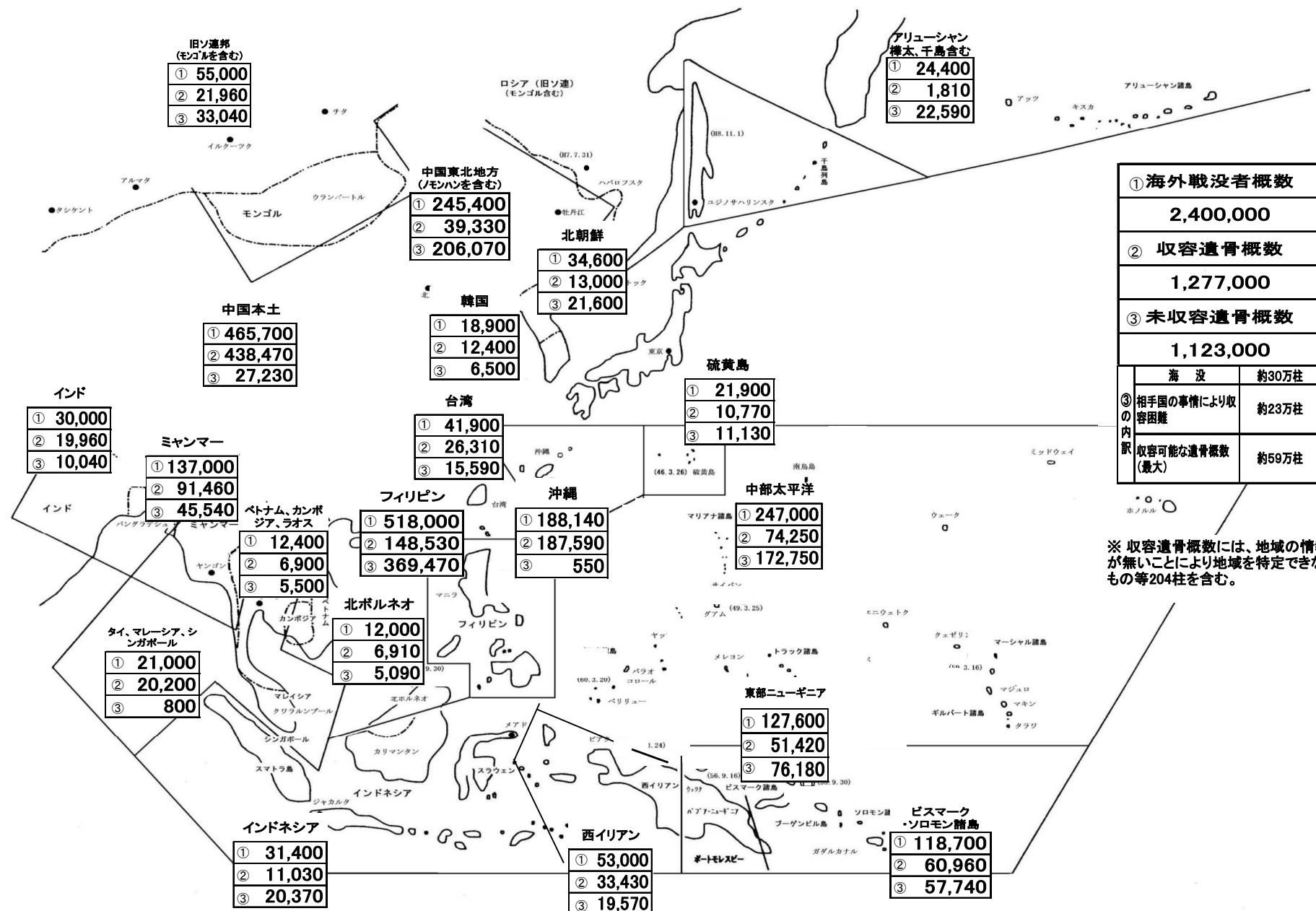
なお、近年、慰霊巡拝中に体調を崩される方が多く、緊急帰国や滞在延長を余儀なくされるケースも見受けられることから、参加遺族の推薦に際しては、御遺族の健康状態にも御留意いただけけるようお願いしたい。

(4) 現地の状況等による事業実施の判断について

厚生労働省では、御遺族の慰霊巡拝の機会をできるだけ確保したいとの考え方から、出発のおよそ2ヶ月前（硫黄島では出発のおよそ1ヶ月前）の現地情勢等に基づき、実施の可否を判断しているところである。

書類提出の締切りから出発まで、少なくとも3～4ヶ月程度の期間を要するところから、書類の提出の締切りの時点では、実施の可否の判断は難しいことを御理解いただきたい。

2. 地域別戦没者遺骨収容概見図(令和7年10月末現在)



4 戦没者遺骨の身元特定のためのDNA鑑定及び遺骨の伝達について

1. 身元特定のためのDNA鑑定について

厚生労働省では、平成15年度から、戦没者遺骨を御遺族へお返しするため、遺留品等から御遺族が推定できる場合に、御遺族からの申請に基づいて、国（厚生労働省）の費用負担で身元特定のためのDNA鑑定を実施している。

平成15年度から令和7年11月末までに御遺族から9,010件の申請（うち令和3年10月以降の手掛かり情報のない戦没者遺骨に係る申請は3,841件）があり、鑑定の結果、1,288柱の遺骨の身元を特定し、順次遺族に伝達している。

また、御遺族が高齢化する中で、戦没者遺骨の身元特定に向けて更なる取組を行っていく必要があり、戦没者遺骨の身元特定に関し、現在、以下の取組を行っている。

（1）遺留品等の手掛かり情報がない戦没者遺骨の身元特定のためのDNA鑑定に係る対象地域拡大

遺留品等がなくても、部隊記録等から戦没者がある程度特定できる場合には、御遺族へのDNA提供の呼びかけを行うことを検討してきた。平成28年度は、部隊記録等の資料が残っている沖縄県の検体からDNAが抽出された4地域について御遺族への呼びかけとDNA鑑定を実施したが、身元の特定に至らなかった。

平成29年度からは、沖縄4地域に加え、沖縄6地域の戦没者について、さらなる試行的な取組として、その地域の戦没者の御遺族と思われる方からのDNA鑑定の申請を公募し、部隊記録のみならず、申請された死亡場所等の情報に基づき、ある程度戦没者のつながりが確認できる場合にはDNA鑑定を実施することとして、平成29年7月から受付を開始した。申請された御遺族との間でDNA鑑定を実施したが、戦没者の身元特定には至らなかった。

南方等戦闘地域の戦没者遺骨のDNA鑑定については、「戦没者の遺骨収集の推進に関する検討会議」中間とりまとめ（令和元年8月）を踏まえ、硫黄島及びキリバス共和国ギルバート諸島タラワ環礁においても、遺留品等の手掛かり情報がない戦没者のDNA鑑定を、令和2年4月から公募により試行的に実施した。その結果、令和2年8月及び9月にキリバス共和国の戦没者遺骨計2柱について、御遺族との間で身元が特定され、また、同年12月には、硫黄島の戦没者遺骨2柱について、御遺族との間で身元が特定された。

令和3年10月から厚生労働省が遺骨の検体を保管している全地域に拡大し、遺留品等の手掛かり情報がない戦没者遺骨のDNA鑑定を公募により実施している。

令和4年12月に硫黄島の戦没者遺骨1柱について、また令和7年3月に沖縄の戦没者遺骨1柱について、同年6月、硫黄島の戦没者遺骨2柱について、身元が特定されている。

（2）本取組を御遺族に広く周知を図るための広報活動

今年度、遺留品等の手掛かり情報がない戦没者遺骨の身元特定のためのDNA鑑定について、各地方自治体の広報誌への掲載や、ポスターの掲示及びリーフレットの設置について協力を願うとともに、令和7年4月1日から受付が開始された第十二回特別弔慰金の請求受付時や国債交付時等、市区町村において御遺族に対するDNA鑑定の広報に協力いただいたところであるが、引き続きリーフレット等を活用した広報に関し協力を願う。

2. 遺骨の伝達について

D N A鑑定により身元が特定された御遺骨は、御遺族が居住する都道府県から伝達していただいている。

地方自治法附則第10条の規定に基づき、厚生労働省では、各都道府県職員が御遺骨を受領するため、「旧軍関係調査事務等委託費」を計上し、予算措置を行っている。

ただし、伝達数が複数ある場合や都道府県側の日程調整が困難な場合には、厚生労働省職員が都道府県までお持ちするなど、弾力的に対応するので、相談願いたい。

なお、都道府県庁で記者発表される場合は、その旨厚生労働省でも記者発表を行うので、御遺族への伝達予定日の14日前までに事前に連絡願いたい。

都道府県別DNA鑑定結果

令和7年11月末現在

No.	都道府県	鑑定結果数	内訳		備考
			身元が判明	身元判明に至らない	
1	北海道	575	59	516	
2	青森県	99	28	71	
3	岩手県	116	30	86	
4	宮城県	120	24	96	
5	秋田県	65	13	52	
6	山形県	85	18	67	
7	福島県	111	27	84	
8	茨城県	168	31	137	
9	栃木県	85	17	68	
10	群馬県	86	20	66	
11	埼玉県	316	60	256	
12	千葉県	330	60	270	
13	東京都	599	91	508	
14	神奈川県	401	51	350	
15	新潟県	140	21	119	
16	富山県	55	14	41	
17	石川県	66	12	54	
18	福井県	53	6	47	
19	山梨県	59	14	45	
20	長野県	148	29	119	
21	岐阜県	94	19	75	
22	静岡県	164	40	124	
23	愛知県	264	48	216	
24	三重県	83	15	68	
25	滋賀県	66	9	57	
26	京都府	146	14	132	
27	大阪府	324	56	268	
28	兵庫県	270	37	233	
29	奈良県	88	17	71	
30	和歌山県	66	21	45	
31	鳥取県	32	6	26	
32	島根県	68	21	47	
33	岡山県	99	23	76	
34	広島県	253	88	165	
35	山口県	81	33	48	
36	徳島県	39	7	32	
37	香川県	73	6	67	
38	愛媛県	110	21	89	
39	高知県	84	16	68	
40	福岡県	280	55	225	
41	佐賀県	60	7	53	
42	長崎県	89	14	75	
43	熊本県	156	23	133	
44	大分県	93	13	80	
45	宮崎県	74	22	52	
46	鹿児島県	166	27	139	
47	沖縄県	419	4	415	
99	日本国外	1	1	0	
計		7,419	1,288	6,131	

注1:上記の件数はいずれも申請者の居住地都道府県別の数である(判明数も遺骨の伝達件数ではない)。

戦没者遺骨の伝達実績(都道府県別過去5カ年)

No.	都道府県名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計
1	北海道	1		1	1		3
2	青森			1	1		2
3	岩手		2				2
4	宮城		1	1	2		4
5	秋田		1	1			2
6	山形				2		2
7	福島	1	1	3			5
8	茨城		1		2	1	4
9	栃木				1		1
10	群馬				1		1
11	埼玉				1		1
12	千葉	2		1		1	4
13	東京			1	1	1	3
14	神奈川	2	1		2		5
15	新潟				1		1
16	富山						0
17	石川						0
18	福井						0
19	山梨	1					1
20	長野						0
21	岐阜				3		3
22	静岡				2		2
23	愛知	3		1	2		6
24	三重	1					1
25	滋賀				1		1
26	京都	1			1		2
27	大阪				1	1	2
28	兵庫						0
29	奈良						0
30	和歌山					1	1
31	鳥取						0
32	島根	1			1		2
33	岡山				2		2
34	広島	1	4	8	3		16
35	山口		1				1
36	徳島						0
37	香川				1		1
38	愛媛	1		1			2
39	高知						0
40	福岡			1	1		2
41	佐賀		1		1		2
42	長崎	1			1		2
43	熊本				1		1
44	大分	1					1
45	宮崎		1			1	2
46	鹿児島	1		1			2
47	沖縄						0
99	日本国外						0
計		18	14	21	36	6	95

注1:年度別の伝達実績数であり、判明数ではない。

注2:上記の件数はいずれも受領遺族の居住地都道府県別の数である。

5 遺留品の伝達について

1. 事業の概要

戦没者等の遺留品について遺留品保有者から「ご遺族等へ返還したい」との連絡を受けた場合、以下の業務を実施している。

- ・遺留品の画像等を厚生労働省に送付いただき、元の所有者を特定できた場合には、ご遺族等の所在調査を行い、ご遺族を特定する。
- ・ご遺族が特定でき、受け取りを希望された場合には、遺留品を遺留品保有者から厚生労働省に送付いただき、ご遺族に返還する。

2. 遺留品の調査（厚生労働省）

遺留品に書かれた元の所有者名や取得場所・取得時期などの情報を基に、厚生労働省が保管する資料との照合や歴史資料保管施設が保管する資料を調査することにより元の所有者の特定を行っている。

遺留品に元の所有者名が書かれていない、取得場所・時期等が不明、遺留品が劣化しているなど、身元の特定につながる情報が乏しい案件が少なくなく、ご遺族を特定することが困難な場合が多い。

3. 遺族等調査、遺留品の伝達（都道府県へ依頼）

元の所有者の本籍地都道府県に対して、元の所有者又はその遺族の現住所調査及び遺留品の受領意思の確認を依頼している。

受領意思のある元の所有者又はその遺族に対しては、遺族が居住する都道府県から伝達を依頼している。

4. 遺留品調査業務の一部を委託

近年、海外のボランティア団体の協力もあり、遺留品保有者からの返還依頼が増加傾向にある。このため、平成30年度からは、遺族等関係者のネットワークを活用できる団体の協力を得て、遺留品調査・返還業務の一部を委託して実施している（平成30年度～令和7年度は日本遺族会に委託）。

委託団体からの当該業務に係る調査依頼があった場合は、可能な範囲でご協力をお願いしたい。

6 平和の語り部事業について

1. 事業の概要

戦後80年が過ぎ、戦没者遺児等の戦争体験者の高齢化が進む中、その体験した記憶を確実に次の世代へ受け継ぐことは喫緊の課題であるため、これまで慰霊事業に参加した体験も踏まえ、戦争体験の記憶とあわせて次世代に語り継ぐことで、先の大戦の記憶を風化させることなく、戦争の悲惨さ、平和の尊さを伝えていくことを目的として令和6年度より実施。

具体的な事業内容としては、語り部による学校等での語り部活動に対して補助を行うもので、講話の方法としては、①講話型（講義形式）、②対話型（車座等）、③体験型（戦跡、遺構等の見学等）等により実施している。

2. 補助対象

国及び地方公共団体を除く法人又は任意団体（法人格を有しない任意団体の場合は、会計処理、意思決定、責任体制等の方法について規約等が整備されていること。）

※ 公募により採択団体を決定することとしている

3. 依頼事項（事業の周知等）

「令和7年度平和の語り部事業の実施について」（令和7年5月23日付事務連絡）において、より広く次世代に対して先の大戦における地域の歴史等の記憶を継承していくため、①地域で行われている語り部活動の教育関係機関等への周知、②地域の様々な活動の場における語り部の活用など、教育現場や地域活動等との連携強化についての協力をお願いさせていただいた。

周知の結果として、学校から令和7年11月30日時点で425件の依頼が事業者（一般財団法人日本遺族会）に寄せられており、ご協力に感謝申し上げる。

令和8年度も本事業を実施予定としており、更なる事業の推進のため、改めて「平和の語り部事業の実施について（再周知依頼）」（令和8年1月7日付事務連絡）にて協力依頼をお送りさせていただいたところであるため、引き続きご協力をお願いしたい。

7 国内における民間建立戦没者慰霊碑について

1. 補助事業（民間建立慰霊碑移設等事業）の概要

民間団体等が建立した戦没者慰霊碑の維持管理については建立者等が自ら行うことが基本であるが、時間の経過によって建立者等が不明となるなどし、維持管理が困難となっているものもある。

このため、平成 28 年度より建立者等が不明又は高齢のため、適切な維持管理が行えず、倒壊等の危険がある慰霊碑について、自治体が実施主体となり移設、補修、埋設等を行う場合に、一定の補助（ $1/2$ （1基あたり上限 100 万円））を行っており、令和 6 年度までの実績は 35 基（移設 16 基・補修 4 基・埋設等 15 基）となっている。

なお、別事業であるが令和 7 年度政府補正予算において、都道府県又は市町村が地域の遺族や自治会等関係者の参画を得て策定した管内民間建立慰霊碑への対応方針に基づき、複数の慰霊碑の集約等を行う場合の補助を行うこととした（15 頁「8 地域における戦没者の慰霊・戦争体験者の記憶継承推進事業について」参照）。

2. 補助事業の対象となる慰霊碑

国内にある慰霊碑で、建立者等が不明又はそれに準ずる状態（建立者等が高齢のため自ら維持管理を行うことが困難であると認められる場合）であって、管理状況が不良（倒壊の危険などがあり、地域住民へ危害が及ぶおそれがあるもの）の慰霊碑を基準とする。

3. 補助事業についての管内市区町村への周知

戦後 80 年が過ぎ、適切な維持管理がされていない慰霊碑が今後増えていくことが予想されることから、本補助事業を積極的に活用いただきため、例えば、管内の市町村会議等を利用して、これまで以上の積極的な制度に関する周知をお願いしたい。

（参考）慰霊碑の移設等の考え方

慰霊碑の移設若しくは補修を行うことにより、今後、慰霊碑が適切に維持される状態になる、又は、埋設等を行うことで維持管理する必要がなくなるものについて、事業の実施主体が実際に移設等を行う場合、その費用について上限額の範囲内において補助を行う。

- ①移設とは、慰霊碑を都道府県や市町村が管理する土地内等に移動し、設置することをいう。
- ②補修とは、慰霊碑の建立地において、慰霊碑の損傷が生じた部分を直すことをいう。
- ③埋設等とは、慰霊碑の建立地等に埋める又は適切に処分することをいう。

8 地域における戦没者の慰霊・戦争体験者の記憶継承推進事業について

1. 事業の概要

戦後80年が過ぎ、先の大戦や戦没者を直接知る者が減少していく中で、地域における着実な戦没者の慰霊や次世代への戦争体験者の記憶の継承を図るために、各自治体における戦没者の慰霊・戦争体験者の記憶継承を持続的に行う仕組みの検討、国内民間建立慰霊碑の集約等による整備に対し、その経費の補助を行う。

2. 補助対象の事業

(1) 地域における戦没者の慰霊・戦争体験者の記憶継承を持続的に行う仕組みの検討会の支援

都道府県又は市区町村を実施主体（※会議運営や調査等一部の業務は委託可）とし、各自治体における戦没者の慰霊と記憶の継承に係る取組について、民間建立慰霊碑等の管理を含め、現状の整理や方針の策定のために実施する検討及び調査を行うための費用に対して補助を行う（10／10（上限100万円）※モデル事業として実施。）。

具体的には、管内における資源（例：戦争体験の語り部活動者、慰霊碑、当時の資料等）の今後の活用や取組、民間建立慰霊碑の管理方針について一定の結論を得ることを目指す観点から、現状の整理及び今後の方針を検討する会議体を設置し、検討を行い結論を得ることを想定している。なお、当該会議体には、実施主体、戦没者遺族関係者、自治会関係者及び教育関係者等の参画を想定している。

また、検討を行う中で、例えば、現状の把握のための調査が必要な場合、その調査費用も補助対象とするが、調査のみの場合は補助対象としない。

(2) 国内民間建立慰霊碑の集約等による整備

都道府県又は市区町村を実施主体とし、地域の戦没者遺族や自治会等関係者の参画を得て策定した管内民間建立慰霊碑への対応方針（例：管内に点在している管理不良の慰霊碑をどうするか、誰がどうやって管理・活用していくか等）に基づき、複数の慰霊碑の集約等を行う場合は管理者の有無や慰霊碑の状態を問わずに、当該集約等に係る経費及びその集約先の整地費用に対して補助を行う（1／2（1基あたり上限150万円（整地費用含む）））。

具体的には、策定した管内民間建立慰霊碑の対応方針に基づき、既存の複数の慰霊碑を慰霊の拠点とすべき場所に移設集約したり、移設不可能な慰霊碑は埋設等を行うことにより今後の持続的な慰霊や維持管理のための整備の取組支援を想定している。なお、既存慰霊碑の埋設等を行い、代替の慰霊碑を新設する形での整備を妨げるものではないが、新設に係る費用は補助対象外となるのでご留意いただきたい。

また、管内民間建立慰霊碑への対応方針を検討する会議体については、都道府県又は市区

町村を実施主体とし、遺族関係者や自治会関係者が参画したうえで今後の慰霊碑の維持管理や活用方法も含めた慰霊碑への対応方針を決める性質のものであれば、「地域における戦没者の慰霊・戦争体験者の記憶継承を持続的に行う仕組みの検討会（モデル事業）」に限らず、これに類する会議体も対象と考えている。

3. 依頼事項

本補助事業については、令和7年度政府補正予算に必要な経費を計上したところであるが、令和8年度に実施できるよう調整中である。各都道府県においては、本補助事業の積極的な活用をご検討いただくとともに、市区町村への周知や、市区町村から事業実施に関する協力依頼があった場合、可能な範囲でご対応いただくようお願いしたい。

なお、今後、令和8年2月頃に国庫補助の事前協議を実施予定としている。

9 中国残留邦人等に対する支援策の実施について

1. 地域社会での支援の実施等

中国残留邦人等の高齢化が進んでいる状況を踏まえ、以下の点についてご協力をお願いしたい。

(1) 中国残留邦人等の高齢化への対応

① 中国残留邦人等の介護に係る環境整備【中国帰国者支援・交流センターで実施】

平成 29 年度から、全国 7 か所に設置している中国帰国者支援・交流センターに、中国残留邦人等の特別な事情を理解し、介護に関する知識を有する「介護支援コーディネーター」を配置し、介護事業所等において中国語等による語りかけ支援を行う「語りかけボランティア」の募集・研修及び介護事業所等への訪問の調整等を行うほか、支援・相談員への情報提供・助言、相談対応等を行い、中国残留邦人等が安心して介護サービスを利用できる環境を整備することとしている。

語りかけボランティアの訪問については、令和元年度から当該センター遠隔地域にサブ（介護支援）コーディネーターを配置することとしており、引き続き実施範囲を拡げることとしているので、平成 30 年 4 月 25 日付け中国残留邦人等支援室長通知に基づき、中国残留邦人等及び介護サービス事業者への周知、中国残留邦人等の介護サービス利用状況等の中国帰国者支援・交流センターへの情報提供について、ご協力をお願いしたい。また、ボランティアの応募希望等があった場合は、各中国帰国者支援・交流センターを案内していただくようお願いする。

【参考】中国残留邦人等支援室長通知

- ・ 「中国残留邦人等介護支援事業「語りかけボランティア訪問」の実施に係る協力依頼について」（平成 30 年 4 月 25 日付け社援支発 0425 第 1 号 中国残留邦人等支援室長から各都道府県、指定都市、中核市民政主管部（局）長あて通知）

② 中国残留邦人等地域生活支援事業(生活困窮者就労準備支援事業費等補助金)

○ 自立支援通訳による支援の充実

中国残留邦人等の高齢化により、医療や介護サービスの利用が増加しているが、限られた予算の範囲内で実施する必要があることから、効率的な運用をお願いしたい。

○ 帰国者の状況を踏まえた日本語教育支援の実施

高齢のため日本語教室等への継続的な参加が困難な帰国者もいることから、平成 28 年度から、交流事業等を通じ日本語能力の維持や地域での孤立防止を目的とした、高齢者向けの「日本語交流サロン」も設置できることとしている。

帰国者の状況を踏まえ、現行の日本語教育支援事業から日本語交流サロンへの見

直しのほか、中国残留邦人等の人数や費用対効果の観点からも事業の検証を行い、箇所数や実施回数を精査するなど、引き続き、地域の中国残留邦人等の状況を踏まえた、適切な日本語教育支援事業をお願いしたい。

③ 公営住宅への優先入居

中国残留邦人等の高齢化による身体機能の低下、持病の悪化等により、高層階から低層階へ、また、バリアフリー化された公営住宅への住み替え需要が高いことから、平成20年3月31日及び平成25年6月27日付けの国土交通省通知の趣旨を踏まえ、中国残留邦人等から公営住宅の住替えの要望があった場合には、引き続き公営住宅管理部局と連携を図り、住替えの積極的な活用を行うなどの良質な住環境の確保についてご協力を願いしたい。

【参考】国土交通省通知

- ・「中国残留邦人等の公営住宅への入居の取扱いについて」（平成20年3月31日付け国住備第143号 住宅総合整備課長から各都道府県公営住宅管理担当部長あて通知）
- ・「公営住宅に係る優先入居の取扱いについて」平成25年6月27日付け国住備第57号 住宅総合整備課長から各都道府県・政令市住宅主務部長あて通知）

(2) 支援・相談員の配置

支援・相談員については、支援給付の実施機関に配置し、中国残留邦人等のニーズに応じた助言等を行うことにより中国残留邦人等が安心した生活が送れるよう支援することを目的に、都道府県、市町村（特別区を含む）に委託して事業を実施しているところである。

都道府県・市区町村におかれでは、配置基準に沿った体制構築や人材確保等、多大なご尽力をいただいているところであるが、令和8年度においても引き続き、中国残留邦人等の状況等を勘案しつつ、適切な支援・相談員の配置をお願いしたい。

（支援・相談員配置基準）

支援給付受給世帯数	配置人数	稼働日数の目安（年間）
1世帯	1人	非常勤 7日
2世帯以上4世帯以下	1人	非常勤 21日
5世帯以上9世帯以下	1人	非常勤 49日
10世帯以上19世帯以下	1人	非常勤 105日
20世帯以上29世帯以下	1人	非常勤 175日
30世帯以上59世帯以下	1人	常勤
60世帯以上89世帯以下	2人	〃
90世帯以上119世帯以下	3人	〃
120世帯以上149世帯以下	4人	〃
150世帯以上179世帯以下	5人	〃
180世帯以上	6人	〃

※中国残留邦人等の状況やニーズに応じた弾力的運用も可能（要協議）。

(3) 次世代継承事業

① 普及啓発事業

各中国帰国者支援・交流センターがボランティア団体等と連携し、地域住民や次世代を担う若者を対象に実施する「中国残留邦人等への理解を深める普及啓発事業」について、引き続き、周知・広報・後援等のご協力をお願いしたい。

② 中国残留邦人等の証言映像公開事業(Youtube 内の MHLWchannel で公開中)

中国残留邦人等が体験した様々な労苦の証言を映像に残し、広く公開する証言映像収集・公開事業を平成 28 年度から 3 ヶ年計画で実施し、収録した 60 名の証言映像は、厚生労働省ホームページで公開（“中国残留邦人等” “証言映像”で検索されたい。）とともに、各中国帰国者支援・交流センターで DVD の貸し出しを行っているので、地域住民への広報活動事業及び普及啓発事業、地域の方々との交流事業、小中高等学校等での平和学習の機会等に広く活用いただきたい。

③ 「戦後世代の語り部」育成・講話活動事業

戦後 80 年が経過し、中国残留邦人等が高齢となる中、中国残留邦人等自らが自身の体験を語ることが難しくなっていることから、中国残留邦人等の体験と労苦を次の世代に継承するため、平成 28 年度から、首都圏中国帰国者支援・交流センターにおいて「戦後世代の語り部」育成事業を実施し、令和元年度以降、研修を修了した「戦後世代の語り部」（第 1 ~ 第 3 期生）が講話活動を行っているので、地域住民への広報活動事業及び普及啓発事業、地域の方々との交流事業、小中高等学校等での平和学習の機会等に広く活用いただきたい。

なお、「戦後世代の語り部」の派遣に係る旅費等は首都圏中国帰国者支援・交流センターが負担するので、派遣（オンラインでも対応可能）にあたっては、首都圏中国帰国者支援・交流センターまで連絡いただきたい。

また、令和 7 年度から「戦後世代の語り部」（第 4 期生）の育成を行っている。

【参考】「戦後世代の語り部」育成事業の概要

1 年目：当時の体験や労苦の聞き取り、語り部に必要な基礎的知識、

語り部講話原稿の作成

2 年目：語り部講話原稿の作成、話法技術等の習得、講話演習、

実習等による実践的な研修

(4) 中国残留邦人等の二世、三世の就労支援

○ 日本語が不自由であることや、日本の社会・雇用慣行に不慣れであること等により、安定就労による経済的な自立の実現が困難な状況も見られることから、平成 26 年 12 月 1 日付け中国残留邦人等支援室長通知を参考に、「二世、三世の就労に資する日本語教室」の設置により就労に役立つ日本語の指導を集中的に行い、安定した就労を確保

するとともに安易な離職を防止するなど、より多くの方が安定した就労につながるよう支援をお願いしたい。

- 中国残留邦人等の二世、三世を雇用する場合、事業主に対し「特定求職者雇用開発助成金」制度に基づく助成金が支給されることから、制度の積極的活用の広報をお願いしたい。

【参考】中国残留邦人等支援室長通知等

- ・ 「中国残留邦人等の二世、三世に対する就労支援について（依頼）」（平成 26 年 12 月 1 日付け社援支発 1201 第 1 号 中国残留邦人等支援室長から各都道府県、政令都市、中核市民生主管部（局）長あて通知）
- ・ 「特定求職者雇用開発助成金」
ハローワーク等の紹介により中国帰国者等であって、本邦に永住帰国した日から 10 年を経過していない者を継続して雇用する労働者として雇い入れる事業主に対し、賃金助成を行う。

2. 支援給付及び配偶者支援金の支給

平成 20 年 4 月から、中国残留邦人等の老後の生活の安定のための特別な措置として、老齢基礎年金等の支給と支援給付の支給を実施している。

さらに、平成 26 年 10 月から、中国残留邦人等が亡くなった場合において、残された配偶者の生活の安定を図るため、特定配偶者（中国残留邦人等が永住帰国する前から継続してその配偶者である者）に対して支援給付に加えて、配偶者支援金を支給（満額の老齢基礎年金の 3 分の 2 相当額を支給）している。

支援給付制度は、制度開始から 15 年を超え、対象となる支援給付受給者の高齢化も進んでいることから、引き続き、6 月の支援給付の収入申告時や家庭訪問の際には、「中国残留邦人等の方々への支援給付のしおり」、「後発医薬品のしおり」などを活用し、支援給付受給者に対する各種支援の内容や手続き方法、必要な届出、後発医薬品使用の原則等について、懇切丁寧な説明をお願いしたい。

また、配偶者支援金についても引き続き申請漏れがないよう支給対象と見込まれる者に対する申請の案内及び指導にご尽力願い、中国残留邦人等の死亡後に支給対象となる特定配偶者がいる世帯に対し、毎年 6 月の支援給付の収入申告時や家庭訪問の際に、個別に配偶者支援金の制度案内を行うよう、引き続きご協力をお願いしたい。

3. 平成 25 年生活扶助基準改定に関する最高裁判決への対応について

令和 7 年 6 月 27 日の最高裁判決において、平成 25 年生活扶助基準改定については、「デフレ調整に係る厚生労働大臣の判断の過程及び手続には過誤、欠落があった」として、原告に対する当時の保護変更決定処分が取り消され、社会保障審議会生活保護基準部会最高裁判決への対応に関する専門委員会の報告書を踏まえ、生活保護法に基づく保護費の追加給付等を行うとともに、同報告書において、生活保護と同様の給付を行っている制度は、生活保護と同様の対応を取ることが適当とされた。

中国残留邦人等に対する支援給付については、中国残留邦人等支援法に定めるもののほか、生活保護法の規定の例によることとされているため、生活保護法の規定の例により、支援給付費の追加支給を実施することとし、令和7年度補正予算に、追加支給に要する費用及び地方自治体で支給事務を実施する際に必要となる体制整備やシステムの改修に要する経費の補助費用を計上した。

自治体におかれでは、最高裁判決の対応を踏まえた支援給付の追加支給事務の実施についてご理解・ご協力ををお願いしたい。

4. 支援給付等施行事務監査

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律第14条第4項によりその規定の例によるものとされた生活保護法第23条に基づき、平成21年度から支援給付事務の監査を行っている。

令和8年度も、支援給付及び配偶者支援金事務の適正な運用が図られるよう、引き続きご協力ををお願いしたい。

都道府県・指定都市本庁が行う実地監査は、管内の実施機関に対し、4年に1度の割合で行うことになっている。引き続き、管内の実施機関に対し実地による支援給付等施行事務監査を行い、適切な助言指導をお願いしたい。

なお、令和8年度に厚生労働省が実施する実地監査の対象となる都道府県市は、本年4月中にお知らせする予定としている。

10 ロシア連邦政府等から提供された抑留者関係資料の調査について

昭和 20 年 8 月 9 日以来の旧ソ連軍の侵攻により、旧日本軍人等が旧ソ連地域またはモンゴル人民共和国（当時）の地域で強制抑留され、戦後、極寒の地で長期間にわたり、劣悪な環境のもと多大な苦難を強いられ、その間、過酷な強制労働に従事させられた。

これらの抑留者を約 57 万 5 千人、強制抑留下において死亡した抑留者を約 5 万 5 千人と厚生労働省では推計している。

厚生労働省では、平成 3 年に日ソ間で締結した協定に基づき、同年以降ロシア連邦政府等より各種抑留者関係資料を入手し、日本側資料との照合調査を行い、個人を特定できた方については、本籍地都道府県の協力を得て遺族調査の上、御遺族に資料の記載内容をお知らせしてきている。

シベリア・モンゴル地域については、これまでの照合調査の結果、約 4 万 1 千人（※）の個人を特定している。これに加え、平成 27 年 4 月以降、その他の地域（興南、大連、樺太等）についても照合調査を行い、約 1 千人（※）の個人を特定している。

（※令和 7 年 12 月末現在）

厚生労働省としては、御遺族の高齢化が進んでいることを踏まえ、今後もロシア連邦政府等に資料提供の働きかけを行うとともに、一日でも早く一人でも多くの死亡者を特定できるよう、引き続き照合調査の促進を図ることとしている。

また、平成 27 年 4 月以降、個人を特定できた方について、速やかに関係御遺族に情報提供を行う観点から、原則として毎月、身元特定者を公表している。

各都道府県におかれましては、関係御遺族の現住所調査及びお知らせの送付に御協力頂いています。御遺族の高齢化を踏まえ、引き続き速やかな御対応をお願いしたい。

さらに、個人を特定できたものの、御遺族の所在が不明のためお知らせができない方を、遺族所在不明者名簿として厚生労働省 HP に公表しているので、当該名簿の周知についてもご協力をお願いしたい。

なお、平成 23 年 8 月に、戦後強制抑留者に係る問題に関する特別措置法に基づき「強制抑留の実態調査等に関する基本的な方針」が閣議決定された。

厚生労働省としては、この基本方針に基づき、関係省庁と連携し、民間団体等の協力も得つつ、抑留中死亡者の資料調査、遺骨収集事業等を進めていくこととしている。

<照合調査による個人の特定状況>		令和 7 年 12 月末現在
	死亡者数	個人を特定
シベリア・モンゴル地域	約 5 万 5 千人（注）	約 4 万 1 千人

（注）主に昭和 20 年代の引揚時の港における抑留帰還者からの聴取により推計
この他にシベリア・モンゴル地域以外で約 1 千人の個人を特定

(予算概要)

令和8年度援護関係予算案の主要事項

厚生労働省社会・援護局

令和8年度当初予算案 **169億円（174億円）**
【R7補正 9.7億円】

() 内は令和7年度当初予算額。「R7補正」は令和7年度補正予算額。
四捨五入しているため、各欄の増減が一致しない場合がある。

1 援護年金

21億円（25億円）

- 戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づき、軍人軍属及び準軍属の公務上の傷病及び死亡等に関し、障害年金、死亡者の遺族には遺族年金等を支給（受給人員 1,484人 → 1,212人）

2 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金等の支給（事務費等） **12億円（12億円）**

【R7補正 10百万円】

- 戦没者等の遺族に対して弔慰の意を表するために給付する、特別弔慰金等の支給に必要な都道府県事務委託費等
支給対象件数
 - 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金 約57万人（※）
※年5.5万円、5年償還の国債を5年ごとに2回交付。
- 戦傷病者等の妻の精神的痛苦に対して、国として特別の慰藉を行うため、給付金を支給
支給対象件数
 - 戦傷病者等の妻に対する給付金 50人程度（※）
※予算措置に基づく現金給付。
この他 平病死に対する給付金を支給（990人程度）

3 戦没者遺骨収集事業等の推進

34億円（33億円）

【R7補正 2.3億円】

- 一柱でも多くの遺骨収集を実施するためパラオ諸島（ペリリュー島集団埋葬地等）における遺骨収集の加速化、戦没者遺骨の鑑定に関する体制整備（戦没者遺骨鑑定センター連携室の体制強化やDNA鑑定機関における専従技師の確保）等を図る

(1) 遺骨収集事業	25億円（25億円）
ア 硫黄島における遺骨収集事業	【R7補正 1.0億円】 12億円（13億円）
イ 海外等における遺骨収集事業	12億円（11億円）
ウ 法人運営経費	1.8億円（1.6億円）
(2) 海外公文書館の資料収集	18百万円（19百万円）
(3) 遺骨の鑑定	8.0億円（7.7億円） 【R7補正 1.1億円】
(4) 遺骨・遺留品の伝達	41百万円（38百万円） 【R7補正 11百万円】

4 戦没者の慰靈・戦争体験者の記憶の継承

12億円（11億円）

【R7補正 7.1億円】

- 戦後80年が経過し、戦没者の慰靈と戦争体験者の記憶の継承を着実に継続していくことが必要。
このため、平和の語り部や海外民間建立慰靈碑の調査等の取組を推進する。

(1) 慰靈事業	3.9億円（3.6億円）
ア 全国戦没者追悼式の実施	2.1億円（2.1億円）
イ 慰靈巡拝	1.1億円（95百万円）
ウ 政府建立慰靈碑の補修等	71百万円（58百万円）
(2) 平和の語り部事業	1.9億円（1.0億円） 【R7補正 71百万円】
(3) 民間慰靈碑の移設等	28百万円（21百万円） 【R7補正 36百万円】
ア 海外民間建立慰靈碑の移設等	17百万円（10百万円）
イ 国内民間建立慰靈碑の移設等	10百万円（10百万円）
(4) 昭和館・しょうけい館	6.2億円（6.4億円） 【R7補正 5.9億円】
ア 昭和館	4.4億円（4.4億円）
イ しょうけい館	1.8億円（1.9億円）

5 中国残留邦人の援護等

88億円（87億円）

【R7補正 20百万円】

- 中国残留邦人等に対する支援、抑留関係者資料の取得及び特定作業等を実施する

(1) 中国残留邦人等に対する支援	87億円（86億円）
ア 支援給付等の支給	76億円（75億円）
イ 帰国及び地域生活における支援	11億円（11億円）
(2) 抑留者関係資料の取得及び特定作業関係	95百万円（91百万円）
(3) 戦没者等援護関係資料の移管・整備	42百万円（43百万円） 【R7補正 20百万】

(参考資料)

1 令和8度当初予算案 事項別内訳

厚生労働省社会・援護局(援護関係)

事 項	令和7年度 予 算 額	令和8年度 当 初 予 算 案	対前年度 増 減 額	備 考
社会・援護局(援護)計上分	千円 9,871,533	千円 9,291,450	千円 ▲ 580,083	
(項) 厚生労働本省共通費	1,812	1,450	▲ 362	
厚生労働本省一般行政に必要な経費	1,812	1,450	▲ 362	
(項) 遺族及留守家族等援護費	4,475,573	4,022,338	▲ 453,235	
遺族及留守家族等の援護に必要な経費	4,475,573	4,022,338	▲ 453,235	
援護審査会経費	884	1,134	250	
戦傷病者戦没者遺族等援護法施行経費	2,604,680	2,210,105	▲ 394,575	援護年金の支給 25億円 → 21億円
戦傷病者特別援護経費	224,908	202,311	▲ 22,597	1 戰傷病者等の労苦継承事業の実施 しょうけい館の運営費 1.9億円 → 1.8億円 ※令和7年度補正予算として13百万円を計上
未帰還者留守家族等援護経費	8,626	11,426	2,800	2 医療費の支給 7百万円 → 5百万円
未帰還者に関する特別措置経費	232	230	▲ 2	3 特別援護費関係 ・療養手当 月額 30,700円 → 30,700円 ・葬祭費 単価 215,000円 → 219,000円
戦没者等の遺族等に対する特別給付金等の支給事務に必要な経費	1,180,990	1,141,903	▲ 39,087	葬祭料 単価 215,000円 → 219,000円 ※令和7年度補正予算として10百万円を計上
昭和館等に係る経費	455,253	455,229	▲ 24	昭和館運営費 4.4億円 → 4.4億円 ※令和7年度補正予算として46百万円を計上
(項) 戦没者慰靈事業費	4,150,505	4,015,083	▲ 135,422	
戦没者遺骨収集事業等に必要な経費	3,343,242	3,373,593	30,351	
戦没者遺骨収集事業等の実施に必要な経費	3,343,242	3,373,593	30,351	1 遺骨収集関連事業 25億円→25億円 ※令和7年度補正予算として1.0億円を計上
戦没者遺骨収集事業等の推進に必要な経費	807,263	641,490	▲ 165,773	2 遺骨・遺留品の伝達 35百万円→38百万円 ※令和7年度補正予算として11百万円を計上
戦没者追悼式挙行等に必要な経費	650,060	456,480	▲ 193,580	3 戦没者遺骨に係るDNA鑑定 7.7億円→8.0億円 ※令和7年度補正予算として1.1億円を計上
戦没者遺骨処理等諸費	157,203	185,010	27,807	
				1 慰靈巡拝 95百万円 → 1.1億円
				2 慰靈碑の補修等 58百万円 → 71百万円
				3 遺骨・遺留品の伝達 3百万円 → 3百万円

事 項	令和7年度 予 算 額	令和8年度 当 初 予 算 案	対前年度 増 減 額	備 考
(項) 中国残留邦人等支援事業費	1,073,416	1,076,590	3,174	
中国残留邦人等の支援事業に必要な経費	1,073,416	1,076,590	3,174	
中国残留邦人等に対する生活支援	513,462	495,321	▲ 18,141	・満額の老齢基礎年金等支給のための保険料の追納 1.1億円 → 1.1億円 ・次世代継承事業の実施 9百万円 → 9百万円
定着自立援護	364,251	382,370	18,119	・中国帰国者支援・交流センター経費 3.6億円 → 3.8億円
帰国受入援護	131,101	144,934	13,833	・永住帰国見込世帯人員 2世帯 6人 → 2世帯 6人 ・一時帰国見込世帯人員 54世帯 107人 → 47世帯94人
身元調査等	24,324	24,495	171	・訪中調査対象孤児数 2人 → 2人 ・訪日調査対象者数 1人 → 1人
介護に係る環境整備	40,278	29,470	▲ 10,808	
(項) 恩給進達等実施費	170,227	175,989	5,762	
恩給進達及び人事資料の保管等に必要な経費	170,227	175,989	5,762	※令和7年度補正予算として36百万円を計上
資料整備諸費	133,518	136,723	3,205	
戦没者叙勲等の進達等に必要な経費	1,760	2,013	253	
旧軍人遺族等恩給の事務処理に必要な経費	34,949	37,253	2,304	
(項) 昭和館施設費	0	0	0	
昭和館施設整備の実施に必要な経費	0	0	0	※令和7年度補正予算として5.3億円を計上
設計費	0	0	0	
工事費	0	0	0	

社会・援護局(社会)計上分	7,505,219	7,579,597	74,378	※令和7年度補正予算として平成25年から実施した生活扶助基準改定に関する最高裁判決への対応に伴う中国残留邦人等の支援に必要な経費を計上
(項)生活保護等対策費	7,505,219	7,579,597	74,378	
中国残留邦人等に対する生活支援	7,505,219	7,579,597	74,378	
中国残留邦人生活支援給付金	7,180,828	7,246,667	65,839	・特定中国残留邦人等に対する支援給付の実施
配偶者支援金	324,391	332,930	8,539	・特定配偶者に対する配偶者支援金の支給
中国残留邦人等に対する生活支援	生活困窮者自立支援法等に係る補助金の内数	生活困窮者自立支援法等に係る補助金の内数		・中国残留邦人等地域生活支援事業の実施

事 項	令和7年度 予 算 額	令和8年度 当 初 予 算 案	対前年度 増 減 額	備 考
援護関係合計	17,376,752	16,871,047	▲ 505,705	
社会・援護局(援護)計上分	9,871,533	9,291,450	▲ 580,083	
社会・援護局(社会)計上分	7,505,219	7,579,597	74,378	

※令和7年度予算額及び令和8年度当初予算案は、デジタル庁計上分を含む。

(参考) 令和8年度当初予算案 地方公共団体等予算事項別内訳

事 項	令和7年度 予 算 額	令和8年度 当 初 予 算 案	対前年度 増 減 額	備 考
社会・援護局(援護)計上分	千円 1,602,083	千円 1,579,215	千円 ▲ 22,868	
(項) 遺族及留守家族等援護費	1,116,723	1,114,914	▲ 1,809	
(目) 遺族及留守家族等援護事務委託費	1,111,880	1,110,071	▲ 1,809	
(目細) 戦傷病者戦没者遺族等援護事務委託費	59,995	57,095	▲ 2,900	
(目細) 留守家族等援護事務委託費	8,306	4,582	▲ 3,724	1 留守家族等援護 90千円 2 未帰還者特別措置 55千円 3 戦傷病者特別援護 4百万円
(目細) 特別給付金等支給事務委託費	1,043,579	1,048,394	4,815	
(目) 遺族及留守家族等援護活動費補助金	4,843	4,843	0	沖縄県
(項) 戦没者慰靈事業費	42,891	47,024	4,133	
(目) 旧軍関係調査事務等委託費	3,023	2,865	▲ 158	
(目細) 旧軍関係調査事務等委託費	3,023	2,865	▲ 158	
(目) 戦没者遺骨収集事業等委託費	29,703	33,994	4,291	沖縄県
(目) 遺骨収集等派遣費補助金	10,165	10,165	0	国内民間建立慰靈碑の移設等 10百万円 ※ 令和7年度補正予算として以下2事業を計上 ・地域における戦没者の慰靈・戦争体験者の記憶継承を持続的に行う 仕組みの検討会の支援 10百万円 ・国内民間建立慰靈碑の集約等による整備 8百万円
(項) 中国残留邦人等支援事業費	415,813	388,462	▲ 27,351	
(目) 遺族及留守家族等援護事務委託費	415,813	388,462	▲ 27,351	
(目細) 特別給付金等支給事務委託費	49	50	1	
(目細) 引揚者等援護事務委託費	415,764	388,412	▲ 27,352	「支援・相談員」の配置 3.6億円
(項) 恩給進達等実施費	26,656	28,815	2,159	
(目) 旧軍関係調査事務等委託費	26,656	28,815	2,159	
(目細) 旧軍関係調査事務等委託費	5,177	5,581	404	
(目細) 旧軍人遺族等恩給進達事務等委託費	21,479	23,234	1,755	1 旧軍人遺族等恩給進達関係 21百万円 2 戦没者叙勲等進達関係 2百万円

事 項	令和7年度 予 算 額	令和8年度 当 初 予 算 案	対前年度 増 減 額	備 考
社会・援護局(社会)計上分	7,505,219	7,579,597	74,378	※令和7年度補正予算として平成25年から実施した生活扶助基準改定に関する最高裁判決への対応に伴う中国残留邦人等の支援に必要な経費を計上
(項) 生活保護等対策費	7,505,219	7,579,597	74,378	
(目) 生活扶助費等負担金	3,276,621	3,247,785	▲ 28,836	
(小事項) 中国残留邦人生活支援給付金	2,952,230	2,914,855	▲ 37,375	・特定中国残留邦人等に対する支援給付の実施
(小事項) 配偶者支援金	324,391	332,930	8,539	・特定配偶者に対する配偶者支援金の支給
(目) 医療扶助費等負担金	4,013,017	4,077,408	64,391	
(小事項) 中国残留邦人生活支援給付金	4,013,017	4,077,408	64,391	
(目) 介護扶助費等負担金	215,581	254,404	38,823	
(小事項) 中国残留邦人生活支援給付金	215,581	254,404	38,823	
(目) 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	生活困窮者自立支援法等に係る補助金の内数	生活困窮者自立支援法等に係る補助金の内数		・中国残留邦人等地域生活支援事業の実施

事 項	令和7年度 予 算 額	令和8年度 当 初 予 算 案	対前年度 増 減 額	備 考
援護関係合計	9,107,302	9,158,812	51,510	
社会・援護局(援護)計上分	1,602,083	1,579,215	▲ 22,868	
社会・援護局(社会)計上分	7,505,219	7,579,597	74,378	

2 援護年金について

援護年金額は、恩給と同様に平成19年度から公的年金の引上率（物価上昇率等により決定）を基準に自動改定する仕組みを導入している。

令和8年度の援護年金額については、公的年金の引上率を基準に算出した改定率が1を超えるか、かつ、令和7年度の改定率を超えた場合には、令和8年度の公的年金の引上率に準じて額の引上げを行うこととなる。

（1）障害年金の支給額（令和7年度）

障害の程度	基本額	扶養親族加給（※）	特別加給
特別項症	障害の状態に応じ、 ○公務傷病 10,186,400円 ～1,006,200円	○戦傷病者の配偶者：202,300円 ○その他扶養親族（子、孫、父母、祖父母） 【戦傷病者に配偶者がいる場合】 1人目・2人目：75,400円/人、 3人目～：37,700円/人 【戦傷病者に配偶者がいない場合】 1人目：138,200円、2人目：75,400円、 3人目～：37,700円/人	282,700円
第1項症・ 第2項症	○勤務関連傷病 7,765,800円 ～777,900円		219,900円
第3項症～ 第6項症			—
第1款症～ 第5款症			—

※ 第2款症から第5款症までの扶養親族加給は、配偶者加給202,300円のみ。

戦傷病者の配偶者以外の扶養親族については、年齢や障害のため生活資料を得ることができないこと等の要件がある。

（2）遺族年金・遺族給与金

① 対象者

戦没者と生計関係のあった遺族に支給され、支給の優先順位は、配偶者、子、父母、孫、祖父母の順である。

この順位の最も高い者を「先順位者」といい、他の者を「後順位者」という。

※ 戦没者の配偶者以外の遺族については、年齢や障害のため生活資料を得ることができないこと等の要件がある。

② 支給額（令和7年度）

死亡の原因等	先順位者への支給	後順位者への支給
公務死亡	2,058,300円	75,400円／人
勤務関連死亡・公務重症平病死	1,646,500円	59,100円／人
平病死（公務軽症者・勤務関連重症者）	582,800円	—
平病死（勤務関連軽症者）・公務傷病併発死	476,900円	—
勤務関連併発死	349,800円	—

※ 「平病死」とは、障害年金の受給者が、その給付の原因となった公務傷病等以外の事由により死亡することをいう。

「併発死」とは、公務傷病等にかかり、在職期間又は退職後一定期間内に死亡し、かつ、公務傷病等と死亡の因果関係が不明確な場合をいう。

3 援護年金等受給者数について

(1) 援護年金受給者数	1,265 人 (令和 7 年 11 月末)
① 障害年金	270 人
② 遺族年金、遺族給与金	995 人
(2) 各種特別給付金等	(令和 7 年 12 月末)
① 第三十回特別給付金 (110 万円) 国債発行請求件数 (戦没者等の妻に対する特別給付金)	2,633 件
② 第二十九回特別給付金 (50 万円～7.5 万円) 国債発行請求件数 (戦傷病者等の妻に対する特別給付金)	538 件
③ 第二十六回特別給付金 (100 万円) 国債発行請求件数 (戦没者の父母等に対する特別給付金)	28 件
※平成 30 年度の給付は、受給者高齢化、対象者少数 (3 名) となつたため予算措置による現金給付を実施。	
④ 第十一回特別弔慰金 (25 万円) 国債発行請求件数(令和 2 年施行分) 第十二回特別弔慰金 (27.5 万円) 国債発行請求件数(令和 7 年施行分) (戦没者等の遺族に対する特別弔慰金)	762,290 件 166,357 件

4 昭和館・しょうけい館について

昭和館

- ・戦中・戦後の国民生活上の労苦を次世代に伝えていくため、厚生労働省が開設した国立の施設(平成11年3月開館)。
- ・常設展示室での実物資料の展示、図書・映像・音響資料の閲覧事業、関連情報提供事業等を実施。
- ・春夏に特別企画展を開催。
- ・戦中・戦後の労苦を語り継ぐ「戦後世代の語り部の育成(研修)」を実施。令和元年度からは、研修修了者を語り部として委嘱し、来館者への講話や小中学校等への出張講話をを行う「戦後世代の語り部活動」を実施。



- ・昭和館HP <https://www.showakan.go.jp>
- ・地下鉄「九段下」駅4番出口から徒歩1分

しょうけい館

- ・戦傷病者とその家族が体験した戦中・戦後の労苦を次世代に伝えていくため、厚生労働省が開設した国立の施設(平成18年3月開館、令和5年10月移転)。
- ・常設展示室での実物資料の展示、図書・映像・音響資料の閲覧事業、関連情報提供事業等を実施。
- ・年に4回、企画展を開催。
- ・戦中・戦後の労苦を語り継ぐ「戦後世代の語り部の育成(研修)」を実施。令和元年度からは、研修修了者を語り部として委嘱し、来館者への講話や小中学校等への出張講話をを行う「戦後世代の語り部活動」を実施。



- ・しょうけい館HP <https://www.shokeikan.go.jp>
- ・地下鉄「九段下」駅7番出口より徒歩3分、5番出口より徒歩5分

3館連携の取組

戦中・戦後の労苦に関する資料の収集・展示を行う、昭和館、しょうけい館、平和祈念展示資料館(総務省委託)が連携し、戦中・戦後の労苦を次世代に伝えていくため、地方における「3館連携企画展の開催」や「夏休み3館めぐりスタンプラリー」等を実施。

5 戦没者等援護関係資料の国立公文書館への移管について

＜趣旨・目的＞

- 旧陸海軍等が作成した人事関係資料を含む戦没者等援護関係資料は、これまで援護年金の支給や戦没者の慰霊事業（遺骨収集・慰霊巡拝）などの援護関係業務のため使用してきた。
- これら資料は、先の大戦に関する貴重な歴史資料として資料の公開と後世への伝承等を図ることを目的とし、戦後70周年にあたる平成27年度までの5年間で、業務において引き続き保有を要するものを除き国立公文書館へ概ね移管した。
- 平成28年度以降も保有資料の整理を進め、国立公文書館への移管を推進している。

厚生労働省

《移管》
戦没者等援護関係資料

国立公文書館

※主な資料

- | | |
|--------------------|----------|
| ・陸軍留守名簿 | 約 9,870冊 |
| ・海軍軍人軍属死没者原簿 | 約 1,400冊 |
| ・旧ソ連邦政府等提供抑留者名簿等資料 | 約 240冊 |

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hokabunya/senbotsusha/shiryou_ikan/index.html

- 電子化した資料に基づき、引き続き援護関係業務を実施

《移管後の資料》

- 国立公文書館において特定歴史公文書等として原則永久保存
- 利用請求がなされた場合、個人情報等の利用制限事由を除き利用者へ公開

「戦没者の遺骨収集の推進に関する法律」（平成28年法律第12号）概要

※平成27年9月11日、衆議院厚生労働委員長提出。同日衆厚労委・衆議院で可決（全会一致）、参議院は継続審議へ。

平成28年2月18日、参厚労委可決、2月24日、参議院で施行日の修正を経て可決（全会一致）、衆議院へ回付。3月23日、衆厚労委可決、3月24日、衆議院で可決、成立（全会一致）

※令和5年5月31日、改正法案を衆議院厚生労働委員長提出。6月1日、衆議院全会一致可決。6月9日、参議院全会一致可決、成立。

【国の責務】

- 国が戦没者の遺骨収集の推進に関する施策を総合的に策定し、確実に実施
- 平成28年度から令和6年度までの間を戦没者の遺骨収集の推進施策の集中実施期間とすること（令和5年改正法により令和11年度まで延長）
- 厚生労働大臣は、戦没者の遺骨収集の円滑・確実な実施を図るため、外務大臣、防衛大臣等と連携協力を図ること

【遺骨収集の定義】

- 遺骨収集とは、沖縄、東京都小笠原村硫黄島その他厚生労働省令で定める本邦の地域（※）又は本邦以外の地域で死亡した我が国の戦没者の遺骨を収容し、本邦に送還し、戦没者の遺族に引き渡すこと等 ※南西諸島等

【基本計画に基づく実施】

- 政府は、戦没者の遺骨収集の推進に関する基本計画を策定【平成28年5月31日閣議決定】【令和5年7月28日 基本計画の改正を閣議決定】
- 政府は、地域の状況に応じた計画的・効果的な遺骨収集を実施

【実施法人の指定】

- 戦没者の遺骨収集に関する活動を行うことを目的とし、情報収集、遺骨の収容、送還等を適正かつ確実に行うことができると認められる一般社団法人又は一般財団法人を厚生労働大臣が指定

【その他】

- 政府の財政上の措置等
- 情報収集及び分析
- 関係国政府等の理解と協力
- 鑑定等の体制整備

【厚生労働省設置法の改正】

- 戦没者の遺骨の収集等を厚生労働省の所掌事務として法律上明示

平成28年8月19日 法人を指定

【指定法人】 一般社団法人「日本戦没者遺骨収集推進協会」 ※平成28年11月活動開始

【会長】 水落敏栄 （一財）日本遺族会会长（令和4年8月25日付就任）

【所属団体（12団体※）】 ※令和7年1月末時点

（一財）日本遺族会 特定非営利活動法人 太平洋戦史館

（公財）大東亜戦争全戦没者慰靈団体協議会 硫黄島協会

（一財）全国強制抑留者協会 特定非営利活動法人 JYMA日本青年遺骨収集団

東部ニューギニア戦友・遺族会 特定非営利活動法人 国際ボランティア学生協会

全国ソロモン会 小笠原村在住硫黄島旧島民の会

水戸二連隊ペリリュー島慰靈会 （公社）隊友会

【施行期日】

- 平成28年4月1日

戦没者の遺骨収集の推進に関する法律の一部を改正する法律 概要

令和5年5月31日衆議院厚生労働委員長提出。6月1日衆議院全会一致可決。

同年6月9日参議院全会一致可決、成立。6月16日公布、施行。

【改正前の法律の概要】

- 戦後長期間が経過し、戦没者の遺族等の高齢化が進展している現状において、多くの戦没者の遺骨収集が行われていないことに鑑み、平成28年、「戦没者の遺骨収集の推進に関する法律」が、議員立法により成立（平成28年法律第12号）
- 遺骨収集を国の責務と位置づけるとともに、情報収集の推進、遺骨収集の計画的・効果的な実施、鑑定に関する体制整備等を規定
- 平成28年度から令和6年度までを「集中実施期間」とし、政府策定の基本計画に基づいて、関係施策を総合的・計画的に実施

【法改正の趣旨】

- 集中実施期間において、基本計画に基づいて現地調査・遺骨収集を実施してきたが、新型コロナウイルスの影響を受け、関係国への入国が困難であること等により、当初の計画どおりの実施は非常に困難な状況
- 現在保有する情報の処理や追加情報の調査の見込み等も踏まえ、現地調査・遺骨収集を計画的・効果的に実施するためには、「集中実施期間」の延長が必要



法改正の内容

- **集中実施期間を5年間延長し、令和11年度までとする。（第3条2項）**
- 改正後の戦没者遺骨収集推進法の規定について、その施行状況等を勘案して検討（附則第2項）

戦没者の遺骨収集の推進に関する法律（抄）

第5条 政府は、集中実施期間における戦没者の遺骨収集の推進に関する施策を総合的かつ計画的に行うため、戦没者の遺骨収集の推進に関する基本的な計画（以下「基本計画」という。）を策定しなければならない。

3 厚生労働大臣は、基本計画の案を作成し、閣議の決定を求めなければならない。

主な記載事項

1 戦没者の遺骨収集の推進に関する施策についての基本的な方針

※太字下線は令和5年度改正事項

- ・ 国の責務
 - 政府は、一体となって、国の責務として施策を確実に実施し、厚生労働省は、本施策の実施に係るガバナンスの強化等を推進する

- ・ 集中実施期間
 - 令和11年度までの集中実施期間に、国内外の情勢等の影響により調査を実施できていない約3,300か所（令和4年3月末時点）の情報と新規に取得見込みの情報に係る現地調査を実施する。その上で、集中実施期間に一柱でも多くの遺骨収集を実施する

- ・ 関係行政機関の連携協力
 - 厚生労働省から協力を求められたときは、外務省、防衛省その他関係行政機関は、可能な限り協力する
 - ・ 外務省：関係国政府等との協議等、在外公館での専門担当官の配置、現地調査員の確保支援、遺骨の一時保管 等
 - ・ 防衛省：硫黄島における重機及び物資の輸送支援、在島自衛官による遺骨収容支援、自衛艦等の運行に際しての遺骨送還 等

2 戦没者の遺骨収集の推進に関し政府が総合的かつ計画的に実施すべき施策

- ・ 実施計画の策定
 - 厚生労働省は、毎事業年度開始前に、別紙の集中実施期間における地域ごとの取組方針に即して、次年度の実施指針を策定し、指定法人は、毎事業年度開始前に、当該実施指針に即して、事業計画書を作成する
 - 厚生労働省は、戦没者の遺骨収集を総合的かつ計画的に実施するため、事業計画書を踏まえ、事業実施計画を策定する

- ・ 情報の収集、整理及び分析
 - 情報収集については、厚生労働省の指導監督の下、指定法人が、必要に応じて民間団体等の協力を得ながら、事業計画書に基づき実施する。ただし、機密指定されているため取得できていない情報に係る機密指定解除に向けた働きかけ等、相手国政府との協議等を要する場合など政府の主体的な対応が要求される場合は、厚生労働省が実施する

- ・ 関係国・政府等との協議等
 - 特に、米国については、平成31年4月に厚生労働省と米国国防総省捕虜・行方不明者調査局（D P A A）が取り交わした協力覚書を踏えた連携を進める

「戦没者の遺骨収集の推進に関する基本的な計画」概要

・ 戦没者の遺骨収集の実施

- 戦没者の遺骨収集に携わる者の資質向上を図る観点から、職員等への研修を実施し、また、指定法人と連携し、戦没者の遺骨収集について各種の民間団体等から円滑に協力を得ることができるよう、戦没者の遺骨収集に参加する者への安全配慮や健康管理の取組を実施する
- 戦没者の遺骨収集に当たっては、我が国の戦没者の遺骨であることの確認を着実に実施する。具体的には、
 - 遺留品がある場合にはその分析を確実に行うとともに、当該遺骨の形質鑑定を行った鑑定人の見解を踏まえ、我が国の戦没者の遺骨である蓋然性が高い場合に、D N A鑑定用の検体（遺骨の一部）を採取して本邦に持ち帰り、他の部位は未焼骨のまま現地で一時保管する
 - 本邦に持ち帰った検体のD N A分析等を行い、専門家による総合的な判断を実施し、我が国の戦没者の遺骨であると判定された場合に、現地で一時保管している遺骨を焼骨して本邦に送還する
 - 相手国政府等との間で特別の定めがある場合は、当該特別の定めに従う
- 沈没した艦船の戦没者の遺骨収集に当たっては、観光ダイバー等の目に触れて遺骨の尊厳が損なわれているような場合に、技術面・安全面の検討を行った上で、可能な場合に収容を実施するとともに、ダイバー等との連携を進め、積極的に情報提供を呼びかける

・ 戦没者の遺骨の鑑定及び遺族への引渡し並びに遺留品の調査・返還

- 戦没者の遺骨鑑定に当たっては、鑑定の迅速化及び高度化を進め、戦没者を特定し当該戦没者の遺族のもとへ遺骨を引き渡す。このため、
 - 令和2年度に厚生労働省に設置した戦没者遺骨鑑定センターにおいて、D N A鑑定による戦没者の遺骨の所属集団判定や身元特定、新たな鑑定技術の研究など、多岐にわたる科学的鑑定を一元的に進行管理する
 - 戦没者遺骨鑑定センター分室（D N A分析施設）及びD N A鑑定機関における戦没者の遺骨の鑑定の拡充、戦没者の遺骨の鑑定等に専門性を有する人材の確保など、戦没者の遺骨の鑑定等に関する体制の整備を行う
- 収容又は本邦に送還した戦没者の遺骨から可能な限りD N A情報の抽出を行い、データベース化を推進する。また、遺留品等の身元特定につながる手掛かり情報がある場合には、関係すると思われる遺族に個別に呼びかけを行い、身元特定のためのD N A鑑定を実施する
- 遺留品等の身元特定につながる手掛かり情報がなくても、厚生労働省がD N A鑑定用の検体を保管している全地域を対象に、D N A鑑定を公募により実施するとともに、遺族に対する戦没者の遺骨のD N A鑑定に関する周知広報を行う
- 同位体分析の戦没者の遺骨の鑑定への活用を進めるとともに、戦没者の遺骨の鑑定等に関する研究を推進する
- 戦没者の個人名が記載された日章旗や千人針などの戦没者の遺留品について、厚生労働省が保管する資料等をもとに、都道府県や市町村等の協力を得て、遺族を調査し、返還を進める

3 その他戦没者の遺骨収集の推進に関する施策を総合的かつ計画的に行うために必要な事項

・ 戦没者の遺骨収集等の実施状況の公表

- 戦没者の遺骨収集等の実施状況を、毎事業年度終了後速やかにとりまとめ、公表する

【別紙】集中実施期間における地域ごとの取組方針

一柱でも多くの遺骨を早期に収容又は本邦に送還し、遺族に引き渡すことが国の重要な責務であるとの認識の下、遺族の心情に鑑み、遺骨の尊厳を損なうことのないよう、丁重な配慮をしつつ、地域ごとの取組方針に基づく戦没者の遺骨収集を推進する。

(1) 沖縄及び硫黄島

地域名	取組方針
沖縄	大規模な壕等について、資料調査や民間団体等との連携により確度の高い情報を得た上で、現地調査を実施し、遺骨収集を実施する 関係省庁で連携し、米軍施設及び区域内の遺骨収集について米国側の同意を得て、現地調査を実施し、遺骨収集を推進する
硫黄島	関係省庁会議において策定された取組方針等を踏まえ、関係省庁が連携を図りつつ、遺骨収集を推進する

(2) 遺骨収集を推進する（1）以外の地域

中部太平洋諸島（（3）に掲げるものを除く。）、フィリピン、ベトナム・ラオス・カンボジア、タイ・マレーシア・シンガポール、ミャンマー、インド、北ボルネオ、インドネシア（西イリアンを含む。）、東部ニューギニア、ビスマルク・ソロモン諸島、韓国	資料調査や現地の事情に精通し、幅広い情報網を有する民間団体等との連携により確度の高い情報を得た上で、現地調査を実施し、遺骨収集を推進する
旧ソ連（ウズベキスタンを除く。）・モンゴル	抑留中死亡者の埋葬地等について、資料調査や民間団体等との連携により確度の高い情報を得た上で、現地調査を実施し、遺骨収集を推進する。なお、 <u>これらの取組に当たっては、外務省等関係行政機関と連携し、国際情勢を踏まえて適切に対応する</u>
樺太・千島（北樺太を除く。）	資料調査や民間団体等との連携により確度の高い情報を得た上で、又は、他国による戦没者の遺骨収集が実施された際に、我が国の戦没者であると思われる遺骨に関する情報が得られた場合には、現地調査を実施し、遺骨収集を推進する。なお、 <u>これらの取組に当たっては、外務省等関係行政機関と連携し、国際情勢を踏まえて適切に対応する</u>

(3) 遺骨収集を推進するために現地政府等と協議等が必要な地域

中国本土、中国東北部（ノモンハンを含む。）、マーシャル諸島、マリアナ諸島、ウズベキスタン、アリューシヤン列島については、関係省庁と連携し、相手国側と必要な協議等を行い、その結果を踏まえて遺骨収集を推進する